岐阜新聞

2007年(平成19年)10月14日　日曜日

サンデーコラム

毛利俊夫・日本総合研究所理事

地方都市のモデル

英米のキャンパスタウン

地域間格差が重大な政策課題になってきたが、都市と地方の格差問題は定義も解決目標も不明確なままである。

都市と地方という分類も大まかに過ぎ、東京、地方中核都市、その他地域の三区分における、特にその多地域の問題というのが正確であろう。地方中核都市とは、札幌、仙台、名古屋、大阪、福岡のような道州制導入時にはその拠点となる都市を指す。その他地域の衰退は今に始まったわけでなく、バブル崩壊後に特に顕著になったのであり、近年の改革に起因するものではない。

地域、地方都市の活性化が必要であることは自明であるが、その活性化が公共事業のばらまきによって可能になると本気で考える人は、今やほとんどいないだろう。それはあくまでも、夢のない一時的な痛み止めの効果をもたらすだけである。

それでは、地方都市には夢はないのだろうか。欧米地方都市を見る限り地方都市には夢がないどころか、豊かな生活を満喫している小都市が多数あることに気がつく。

これらの都市に共通するのが、都市を特徴づける何らかの文化的因子を持っている点である。因子は歴史的、自然的、あるいは産業的なものなど様々にあるが、それらの中で英国や米国にあってわが国にないものとして「キャンパスタウン」という概念が挙げられる。

日本語では「研究学園都市」とでも訳すことになるが、わが国の研究学園都市とキャンパスタウンは全く異なった概念である。しかしそこからは、わが国の地方都市政策に対する多くの示唆を得ることができる。

わが国の大学キャンパスと英米、特に米国の総合大学のそれとの最大の違いは、わが国のキャンパスが一日のうちの限られた時間を勉学や研究のために過ごすだけの場所であるのに対し、米国では二十四時間これらに没頭するための場所として、そのための生活環境を保障していることである。米国のキャンパスタウンはこのような環境を守るためにキャンパスを中心にした小さな行政区、すなわち市とすることが多い。独立した行政区とすることにより、キャンパスにはなじまない様々な業種が周りに立地することを防いでいる。

地方都市がいったん衰退を始めると、加速して進むようになるが、その最大の原因は人材の流出といってもよい。若い人ほど、才能がある人ほど地域社会から離れ、豊かな選択肢がある大都市へ移動することが多い。一方、総合大学では学生数は一万人を超え、教職員やさまざまなサービス要員、それらの家族を含めれば、優に一万人を超える人口となる。大半がキャンパスタウンに住めば、それだけで一つの町になり得る。しかもさまざまな才能を有し、老若男女が集まる町となるのである。

少子高齢化の波の中で地方都市に学校を誘致できても、学生を誘致することは非常に困難である。その中でキャンパスタウンを地方につくるためには、勉学と研究に必要な機能を峻別（しゅんべつ）し、学生・教員・研究者に豊かな環境を提供するという大きな目標を掲げて、町づくりにまい進する決意が必要である。

キャンパスタウンは、究極の文化都市の一類型であろう。

もうり・としお　1946年岐阜市生まれ。慶応大経済学部卒。米国ミシガン州立大経営学修士課程修了。専門は国際経営論、経営戦略論。日本総合研究所理事、日大大学院客員教授。今年3月までは県産業経済振興センター理事長も務めた。神奈川県葉山町在住。